



各 位

会 社 名 株式会社トヨコー

代表者名 代表取締役 CEO 豊澤 一晃

(コード: 341A、東証グロース市場)

問合せ先 取締役 CFO 白井 元

(TEL. 0545-53-1045)

監査等委員会設置会社への移行、取締役人事及び定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月24日開催予定の第30回定時株主総会での承認を前提として、現在の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行すること、これに関連して同総会に付議する取締役人事及び定款変更議案を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 監査等委員会設置会社への移行

(1)移行の目的

- ①取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員会を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監査・ 監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ります。
- ②重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ委任できるようにすることで、取締役会の適切な 監督のもとで、経営の意思決定及び業務執行の更なる迅速化を図ります。

(2)移行の時期

2025年6月24日開催予定の第30回定時株主総会において、必要な定款変更について承認をいただき、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

2. 定款一部変更

(1)変更の目的

監査等委員会設置会社への移行に必要な監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査 役及び監査役会に関する規定の削除を行うとともに、業務執行の決定の委任に関する規定の新設等を行い、これに伴う条数の修正、規定及び文言の加除及び修正、その他所要の変更を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は、別紙のとおりです。なお、取締役新体制は以下となる予定です。

Section States and the section of th			
現状		新体制(予定)	
代表取締役 CEO	豊澤 一晃	代表取締役 CEO	豊澤 一晃
取締役 CFO	白井 元	取締役 CFO	白井 元
取締役 COO	鈴木 紀行	取締役 COO	鈴木 紀行
社外取締役	藤田 和久	社外取締役	守屋 実
社外取締役	守屋 実	社外取締役(監査等委員	員長)佐々木 輝
常勤監査役	佐々木 輝	社外取締役(監査等委員	員)阿部 洋
監査役	阿部 洋	社外取締役(監査等委員	員)川添 文彬
監査役	川添 文彬		

※藤田 和久は、2025年6月24日を以て任期満了退任となります。

(3) 変更の日程

定款変更のための株主総会開催日・効力発生日 2025年6月24日(火)(予定)



(下線は変更部分を示します。)

現行定款

第1章 総則

第1条~第3条(条文省略)

(機関)

当会社は、株主総会及び取締役のほか、 第4条 次の機関を置く。

- (1)取締役会
- (2)監査役
- (3)
- <u>監査役</u>会 会計監査人 (4)

第5条~第18条(条文省略)

第4章 取締役及び取締役会

(員数)

第19条 当会社の取締役は、10名以内とする。

(新設)

(選任方法)

第20条 取締役は、株主総会において選任する。

(条文省略) (条文省略)

(新設)

(任期)

取締役の任期は、選任後2年以内に終了 第21条 する事業年度のうち最終のものに関する定時株主 総会の終結の時までとする。

(新設)

増員又は補欠として選任された取締役の任期 は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

第22条~第23条 (条文省略)

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

取締役及び監査役の全員の同意があるとき は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催する ことができる。

第25条~第26条 (条文省略)

(新設)

第1章 総則

第1条~第3条(現行どおり)

(機関)

当会社は、株主総会及び取締役のほか、次 第4条 の機関を置く。

- (1)取締役会
- (2)監査等委員会

(削除)

会計監査人

第5条~第18条(現行どおり)

第4章 取締役及び取締役会

(員数)

当会社の取締役 (監査等委員である取締役) は、10名以内とする。 第19条 <u>を除く</u> 会社の監査等委員である取締役は 4名以内

(選任方法)

第20条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ 以外の取締役とを区別して、株主総会において選任

- 2 (現行どおり)
- (現行どおり) 3
- 補欠の監査等委員である取締役の予選の効力 は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開催の時までとす

(任期)

第21条 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の 時までとする。

時まじとりる。 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年 以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する 定時株主総会の終結の時までとする。 3 補欠により選任された監査等委員である取締役 の任期は、選任した監査等委員である取締役の任期

の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期 の満了する時までとする。

第22条~第23条 (現行どおり)

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続 きを経ないで取締役会を開催することができる。

第25条~第26条 (現行どおり)

(重要な業務執行の決定の委任) 第27条 当会社は、会社法第399条の13第6項の決 定により、取締役会の決議によって重要な業務執行 (同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の 全部又は一部を取締役に委任することができる。 第27条 定により、



現行定款

(取締役会の議事録)

第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名す る。

(取締役会規程) 第28条 (条文省略)

(取締役の報酬等)

第29条 取締役の報酬額、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議に よって定める。

(取締役の責任免除) 第30条 (条文省略) (条文省略)

第5章 監査役及び監査役会

第31条 当会社の監査役は、4名以内とする。

(選性力法) 第32条 監査役は、株主総会において選任する。 2 監査役の選任決議は、議決権を行使すること ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株 主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了 する事業年度のうち最終のものに関する定時株主

総会の終結の時までとする。 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として 選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

<u>(常勤の監査役)</u> 第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監 査役を選定する。

(監査役会の招集通知) 第35条 監査役会の招集通知は、会日の3日前ま でに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必 要があるときは、 この期間を短縮する。

② 監査役全員の同意があるときは、招集の手 きを経ないで監査役会を開催することができる。

<u>(監査役会の決議の方法)</u> 第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めが ある場合を除き、監査役の過半数をもって行う

(監査役会の議事録) 第37条 監査役会における議事の経過の要領及び その結果並びにその他法令に定める事項について は、これを議事録に記載又は記録し、出席した監 査役がこれに記名押印又は電子署名する。

<u>(監査役会規程)</u> 第38条 <u>監査役会</u>に関する事項は、法令又は本定 款のほか、監査役会において定める監査役会規程

変更案

(取締役会の議事録)

第28条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項につ いては、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名す

(取締役会規程) 第29条 (現行どおり)

(取締役の報酬等)

第30条 取締役の報酬額、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 (以下「報酬等」という。)は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除) 第<u>31</u>条 (現行どおり) (現行どおり)

第5章 監査等委員会

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)



現行定款 変更案 (監査役の報酬等) (削除) 第39条 監査役の報酬等については、株主総会 の決議によって定める。 (監査役の責任免除) (削除) 第40条 当会社は、取締役会の決議によって、 監査役(監査役であった者を含む。)の会社法 第423条第1項の損害賠償責任について法令に定 める要件に該当する場合には、賠償責任額から 法令に定める最低責任限度額を限度として免除 することができる。 2 当会社は、監査役との間で、会社法第423条 第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。 (常勤の監査等委員) 第32条 監査等委員会は、その決議によって監 査等委員の中から常勤の監査等委員を選定する ことができる。 (新設) (監査等委員会の招集通知) 第33条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮 することができる 2 監査等委員の全員の同意があるときは、 集の手続を経ないで監査等委員会を開催する とができる。 (新設) (監査等委員会の決議の方法) (新設) 第34条 監査等委員会の決議は、法令に別段の 定めがある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監 査等委員の過半数をもって行う。 (監査等委員会の議事録) 第35条 監査等委員会における議事の経過の要 領及びその結果並びにその他法令で定める事項 は、議事録に記載又は記録し、出席した監査等 (新設) これに記名押印又は電子署名する。 (新設) (監査等委員会規程) 第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又 は本定款のほか、監査等委員会において定める 監査等委員会規程による。 第<u>41</u>条~第<u>42</u>条 (条文省略) 第37条~第38条 (現行どおり) (報酬等) (報酬等) 第43条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が 監査役会の同意を得て定める。 第39条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。 第44条~第47条 (条文省略) 第40条~第43条 (現行どおり) 附則 附則 変更案第15条(電子提供措置等)の新設は、当 社が振替株式(社債、株式等の振替に関する法 (削除) (新設) (監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任 免除の経過措置) 短除の経過措置) 第1条 令和7年3月31日に終了する事業年度 に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条 第1項の行為に関する監査役(監査役であった 者を含む。)の責任の免除及び監査役と締結済 みの責任限定契約については、なお同定時株主 その終済に伴う変更前の定数者40条第1項及 でであるとなるとなるとなるとなった。 び同条第2項の定めるところによる。